

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日
売上高 (千円)	11,872,427	12,594,006	36,205,085
経常損失()又は経常利益 (千円)	254,821	186,717	1,326,263
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	244,469	139,298	794,115
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,095	36,616	651,042
純資産額 (千円)	9,752,786	10,432,937	10,584,924
総資産額 (千円)	31,748,083	33,040,861	27,928,848
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額 (円)	50.89	28.99	165.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	31.6	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,291	3,023,723	5,271,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,853	2,314,719	2,300,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,523,870	5,161,541	2,830,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	409,238	145,138	322,039

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	13.49	1.66

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第56期第2四半期連結累計期間及び第57期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調となりましたが、円高傾向が続く中、新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など不安定要素の世界経済への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつおいしさの追求に重点をおいた包装米飯び包装餅の適正価格での安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化するニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

包装米飯製品では、新たな販路拡大の取り組みとして、沖縄地区限定で沖縄のお中元文化に対応した贈答用アイテムをラインナップに加えるとともに、石垣島出身のエンタメユニット「きいやま商店」を起用したテレビCMを放映いたしました。さらに、2人でシェアする食シーンを提案した商品として「サトウのごはん かる〜く二膳」、レンジアップして冷ますと塩味のおにぎりが簡単に作れる「サトウのおにぎり用 塩ごはん」を9月に発売するとともに、今年もJA各県本部との共同企画として地域の特産品が当たる販促キャンペーン等販売促進に取り組みました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(厚釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊き立てごはんを再現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチし、堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高81億80百万円(同5.8%増)となりました。

包装餅製品では、当社と大手資材メーカーが共同開発した業界初となる「ながモチフィルム」(酸素吸収機能をもつ透明な個包装フィルム)を、当社グループの包装餅製品へ全面的に導入して賞味期限を24ヶ月に延長したことに加え、同フィルムの機能性向上をアピールするテレビCMの放映等により、当社子会社である株式会社きむら食品とのシナジー効果を最大限生かすべく販売促進に取り組みました。また、少子高齢化等の社会構造の変化による食生活スタイルの多様化、個別化に伴う新しい食シーン提案型商品として、スティックタイプの切り餅である「サトウの切り餅 いっぱん」の配荷拡大に取り組みました。その結果、包装餅製品の売上高は43億90百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はその他23百万円(25.1%減)を加えた125億94百万円(同6.1%増)となり、営業損失は2億38百万円(前年同四半期営業損失3億41百万円)、受取手数料(営業外収益のその他)が前年同四半期に比較し減少したことから、経常損失は1億86百万円(同経常損失2億54百万円)となりました。また、特別損失において当四半期に減損損失の計上がないことから親会社株主に帰属する四半期純損失は1億39百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失2億44百万円)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は330億40百万円となり、前連結会計年度末に比較し51億12百万円増加いたしました。これは、原材料及び貯蔵品(前連結会計年度末比16億58百万円減)並びに仕掛品(同5億3百万円減)は減少したものの、受取手形及び売掛金(同11億9百万円増)、商品及び製品(同44億76百万円増)並びに機械装置及び運搬具(同15億6百万円増)の増加が主な要因となっております。なお、機械装置及び運搬具の増加は、主に東港工場包装米飯製造ライン新設に伴うものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は226億7百万円となり、前連結会計年度末に比較し52億64百万円増加いたしました。これは、運転資金としての短期借入金(前連結会計年度末比55億20百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は104億32百万円となり、前連結会計年度末に比較し1億51百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金(前連結会計年度末比85百万円増)は増加したものの、配当金の支払及び当第2四半期純損失による利益剰余金(同2億54百万円減)の減少が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果支出した資金は30億23百万円(前年同四半期比24億69百万円増)となりました。

これは、たな卸資産の増加額14億18百万円及び仕入債務の減少額7億6百万円、並びに法人税等の支払額3億48百万円が増加したことにより支出した資金の増加が主なものとなっております。

投資活動の結果支出した資金は23億14百万円(前年同四半期比15億73百万円増)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出の増加額15億83百万円が主なものとなっております。なお、有形固定資産の取得による支出は、東港工場包装米飯製造ライン新設に伴う支出7億31百万円、本社新社屋の建設に係る既支払額4億7百万円が主なものであります。

財務活動の結果得られた資金は51億61百万円(前年同四半期比36億37百万円増)となりました。

これは、長期借入れによる収入が12億円減少したものの、運転資金としての短期借入金の純増額50億70百万円が主なものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は1億45百万円(前年同四半期比2億64百万円増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成28年10月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟市東区宝町13-5-2	531	10.47
佐藤功	新潟市東区	380	7.50
佐藤食品工業社員持株会	新潟市東区宝町13-5	243	4.80
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	225	4.43
佐藤浩一	新潟市西区	224	4.41
佐藤元	新潟市東区	202	3.99
サトウ食品取引先持株会	新潟市東区宝町13-5	195	3.84
佐藤豊美	新潟市東区	194	3.82
一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋7丁目77	158	3.11
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	151	2.98
計		2,506	49.39

(注) 1 佐藤食品工業株が271千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.34%)所有しておりますが、自己株式のため表中に記載しておりません。

2 藤井順一氏は平成28年3月5日に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、平成28年10月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,700	48,027	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,027	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式11株を含めております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,200		271,200	5.34
計		271,200		271,200	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,809	1,909,100
受取手形及び売掛金	5,550,738	6,660,165
商品及び製品	849,932	5,326,931
仕掛品	999,879	496,709
原材料及び貯蔵品	3,997,501	2,339,078
その他	249,361	736,883
貸倒引当金	4,490	5,530
流動資産合計	13,728,731	17,463,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,692,244	2,753,239
機械装置及び運搬具（純額）	3,886,797	5,393,407
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	1,234,091	955,769
有形固定資産合計	10,160,558	11,449,842
無形固定資産	114,074	101,039
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,610,706	2,596,028
その他	1,329,875	1,447,369
貸倒引当金	25,190	25,190
投資その他の資産合計	3,915,392	4,018,207
固定資産合計	14,190,025	15,569,089
繰延資産	10,090	8,433
資産合計	27,928,848	33,040,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,057,377	1,395,690
短期借入金	680,000	6,200,000
賞与引当金	321,166	474,163
その他	2 6,267,321	5,704,999
流動負債合計	8,325,865	13,774,852
固定負債		
社債	632,000	615,000
長期借入金	6,732,092	6,571,775
引当金	74,466	75,966
退職給付に係る負債	1,112,381	1,079,436
その他	467,117	490,893
固定負債合計	9,018,058	8,833,071
負債合計	17,343,923	22,607,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	9,627,813	9,373,211
自己株式	306,108	306,176
株主資本合計	10,371,479	10,116,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,475	605,534
退職給付に係る調整累計額	307,030	289,407
その他の包括利益累計額合計	213,445	316,127
純資産合計	10,584,924	10,432,937
負債純資産合計	27,928,848	33,040,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	11,872,427	12,594,006
売上原価	7,534,799	7,939,879
売上総利益	4,337,628	4,654,126
販売費及び一般管理費	¹ 4,679,153	¹ 4,892,735
営業損失()	341,525	238,608
営業外収益		
受取利息	339	198
受取配当金	7,687	7,851
受取賃貸料	99,296	93,876
その他	136,953	97,973
営業外収益合計	244,277	199,899
営業外費用		
支払利息	58,171	42,811
賃貸費用	48,642	50,124
固定資産除却損	20,685	33,698
その他	30,073	21,373
営業外費用合計	157,573	148,008
経常損失()	254,821	186,717
特別損失		
減損損失	³ 76,939	-
特別損失合計	76,939	-
税金等調整前四半期純損失()	331,761	186,717
法人税、住民税及び事業税	38,376	55,810
法人税等調整額	125,668	103,228
法人税等合計	87,291	47,418
四半期純損失()	244,469	139,298
親会社株主に帰属する四半期純損失()	244,469	139,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純損失()	244,469	139,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,049	85,059
退職給付に係る調整額	9,324	17,623
その他の包括利益合計	63,373	102,682
四半期包括利益	181,095	36,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,095	36,616
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	331,761	186,717
減価償却費	574,380	720,553
減損損失	76,939	-
のれん償却額	10,658	10,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,280	1,040
賞与引当金の増減額(は減少)	122,764	152,996
受取利息及び受取配当金	8,026	8,049
支払利息及び社債利息	58,171	42,811
有形固定資産除却損	20,685	33,698
売上債権の増減額(は増加)	1,470,940	1,109,427
たな卸資産の増減額(は増加)	896,540	2,315,406
仕入債務の増減額(は減少)	1,044,465	338,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,749	1,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,440	23,520
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,723	7,515
未収消費税等の増減額(は増加)	43,530	307,208
未払消費税等の増減額(は減少)	523,502	250,279
その他	900,548	305,181
小計	480,821	2,601,371
法人税等の支払額	73,470	422,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,291	3,023,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	8,030	8,117
有形固定資産の取得による支出	732,405	2,315,839
有形固定資産の除却による支出	38,156	21,748
その他	21,677	14,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	740,853	2,314,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	450,000	5,520,000
長期借入れによる収入	2,300,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,021,597	1,249,207
社債の償還による支出	17,000	17,000
リース債務の返済による支出	23,982	24,786
利息の支払額	57,806	55,083
自己株式の取得による支出	99	68
配当金の支払額	105,644	112,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,523,870	5,161,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,724	176,901
現金及び現金同等物の期首残高	180,513	322,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	409,238	145,138

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間ともに102,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期支払手形及び設備関係支払手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	236,680千円
その他流動負債(設備関係支払手形)	306,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
販売促進費	2,437,523千円	2,502,122千円
賞与引当金繰入額	114,633千円	124,005千円
退職給付費用	29,197千円	31,500千円

2. 売上高等の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

3. 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	包装米飯製造1ライン	機械装置及び運搬具等	76,939千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成27年10月13日開催の取締役会において、当社東港工場の包装米飯製造ラインの新設を決議し、既存の包装米飯製造ラインを撤去することとなりました。

当該撤去予定の包装米飯製造ラインについては、撤去までの期間における使用見込みが乏しいため、転用するものを除き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具70,249千円、有形固定資産その他6,689千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金	2,172,828千円	1,909,100千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,763,590千円	1,763,962千円
現金及び現金同等物	409,238千円	145,138千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月27日 定時株主総会	普通株式	115,303	24.00	平成28年4月30日	平成28年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意志決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (算定上の基礎)	50円89銭	28円99銭
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	244,469	139,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	244,469	139,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。